

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワットマン  
コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理管掌 (氏名) 田中 和雄

TEL 045-959-1100  
平成23年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,211	△1.1	276	6.6	271	9.9	248	△6.0
22年3月期	3,245	8.3	259	480.0	247	600.8	264	264.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.76	—	11.9	8.1	8.6
22年3月期	24.21	—	13.2	7.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,381	2,197	65.0	200.84
22年3月期	3,359	2,001	59.6	182.93

(参考) 自己資本 23年3月期 2,197百万円 22年3月期 2,001百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	401	△46	△171	674
22年3月期	489	△167	△296	489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	8.2	1.2
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	8.8	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		9.1	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△6.2	100	5.6	100	4.5	90	58.0	8.23
通期	3,100	△3.5	270	△2.4	260	△4.3	240	△3.6	21.94

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,368,541 株	22年3月期	11,368,541 株
23年3月期	428,813 株	22年3月期	427,816 株
23年3月期	10,939,892 株	22年3月期	10,940,725 株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(持分法投資損益等)	36
(関連当事者情報)	37
(税効果会計関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. その他	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然金融不安や雇用問題等の影響により所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まり、デフレの進行から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期の第三期と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一に捉え、積極的な買い取りを継続し、商品化力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保つため、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は32億11百万円(前年同期比1.1%減少)となりました。

損益面では、営業利益が2億76百万円(前年同期比6.6%増加)、当期純利益は2億48百万円(前年同期比6.0%減少)となりました。

#### ( )売上高

##### (既存店)

既存店売上高は、前年同期比1億1百万円(3.2%)減収の31億1百万円となりました。

##### (新店)

前期開設店舗(ブックオフ横須賀中央店)1店舗の売上高は1億9百万円となりました。

事業部門別の売上高は以下のとおりです。

#### (オフハウス事業)

婦人服、メンズ服、バッグの買取強化及び商品化力向上により健闘いたしましたが前年同期比83百万円(5.4%)減収の14億68百万円となりました。

#### (ハードオフ事業)

コンピュータ、カメラ、ゲーム機が健闘いたしましたが、売上高は前年同期比17百万円(2.1%)減収の8億43百万円となりました。

#### (ブックオフ事業)

書籍やゲームソフト・DVDが好調であり、新規開設店舗も売上高に寄与し、前年同期比66百万円(8.0%)増収の8億99百万円となりました。

#### ( )営業利益

##### (既存店)

既存店営業利益は、売上総利益率が前年同期比1.1ポイント改善したものの、前年同期比8百万円(3.1%)減益の2億75百万円となりました。

( 新店 )

新店営業利益は、開店より1年で黒字転換し、0.7百万円の営業利益となりました。

( ) 経常利益

営業外収益が20百万円、営業外費用が25百万円となり、経常利益は前年同期比24百万円増益の2億71百万円となりました。

( ) 当期純利益

前年同期比15百万円減益の2億48百万円となりました。

次期の見通し

営業政策面では、売上増加策として、引き続き買取強化を継続し商品化力の向上による良質在庫の増加と早期売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせて営業利益額の向上に努めてまいります。

通期の売上高は31億円(前年同期比3.5%減少)、営業利益は2億70百万円(前年同期比2.4%減少)、経常利益は2億60百万円(前年同期比4.3%減少)、当期純利益は2億40百万円(前年同期比3.6%減少)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1億10百万円増加し、13億48百万円となりました。

これは主に商品が92百万円減少したものの、現金及び預金が1億74百万円増加、繰延税金資産が19百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度に比べて87百万円減少し、20億33百万円となりました。

これは主に設備の取得により有形固定資産が43百万円増加、減価償却により有形固定資産が74百万円減少、敷金及び保証金が57百万円減少、ソフトウェアの購入による無形固定資産が17百万円増加、減価償却により無形固定資産が3百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて22百万円増加し、33億81百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて82百万円減少し、3億82百万円となりました。

これは主に1年内返済予定長期借入金が61百万円減少し、未払消費税等が19百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて91百万円減少し、8億1百万円となりました。

これは主に長期借入金が88百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1億73百万円減少し、11億84百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億95百万円増加し、21億97百万円となりました。

これは主に利益剰余金が2億27百万円増加し、その他有価証券評価差額金が31百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は6億74百万円となり前事業年度末に比べ、1億84百万円増加しました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較して87百万円減少の4億1百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億38百万円、減価償却費が77百万円、投資有価証券評価損が25百万円及びたな卸資産の減少が92百万円あったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して1億21百万円減少の46百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が17百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円、投資有価証券の取得による支出が51百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が55百万

円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して1億24百万円減少の1億71百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が純額で1億49百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.8	52.2	59.6	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	469.0	39.0	17.8	39.1	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-47.3	6.6	98.3	198.7	205.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-0.8	4.9	0.5	20.0	20.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実と企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、将来の事業展開と財務状況を勘案した結果、21年3月期及び22年3月期に続き配当が可能と判断し、平成23年5月13日開催の取締役会において、当期の配当金を1株当たり2円(配当性向8.8%)とすることを決議いたしました。次期の配当は期末2円を予定しております(予想配当性向9.1%)。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### 古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の対象となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### 中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会喪失が生じるおそれがあり、業績に影響及ぼす可能性があります。

##### 盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取により被害者へ無償回復する対応となった場合には買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

##### 出店に係るもの

当社の事業に中心となるリユース事業は、株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店等についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

##### 固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

##### 差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成23年3月期末において7億39百万円(総資産に対して21.9%)であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

##### 個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する

厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

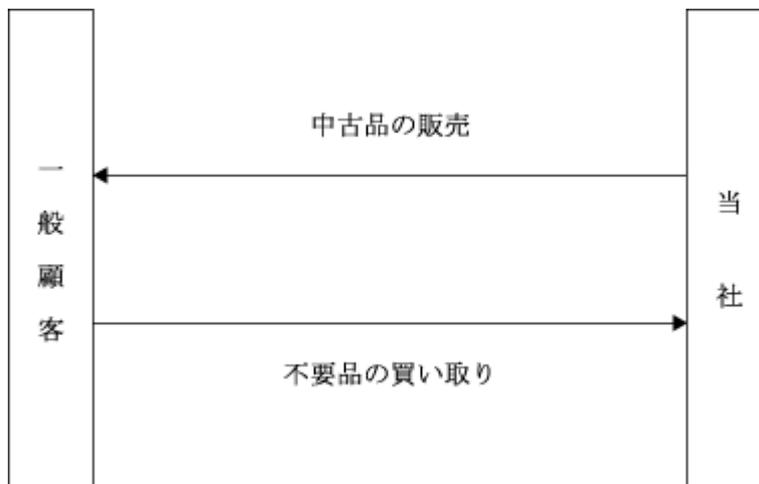
## 2. 企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、ブックオフ等事業としております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

- オフハウス事業・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、メンズ服、子供服、ギフト、スポーツ用品、ベビー用品など
- ハードオフ事業・・・オーディオ、ビジュアル、コンピュータ、ゲーム機、楽器、音楽ソフト、ゲームソフト、DVD、カメラなど
- ブックオフ事業・・・書籍、ビデオテープ、音楽ソフト、ゲームソフト、DVD

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した事業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

さらに、リユースという賢い選択をライフスタイルとして生活も心も豊かになる人のためのリーディングカンパニーを目指し、リユースのインフラ作りに努めてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はROA(総資産経常利益率)を重視しております。ROAが10%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はリユース事業を通じて、ご不要になった商品を積極的に買い取り、修理・点検・クリーニングを行い、魅力ある商品を豊富に取り揃え、お客様の生活の充実に貢献することで、事業の安定・拡大化を図ってまいります。

お客様への貢献と社会への貢献のため、店舗単位の組織力を経営方針の実行に集中することと共に、活き活きとした活気ある職場と人材が成長する環境作りに取り組んでまいります。

また、リユース事業の研究を深め、現在のビジネスモデルをさらに進化させた企業の確立に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

買い取りと生産力を強化するとともに売価変更をタイムリーに行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。

現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。

営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	499,969	674,145
売掛金	<sup>1</sup> 18,717	<sup>1</sup> 25,233
商品	547,751	455,674
前渡金	500	500
前払費用	58,698	58,680
繰延税金資産	55,447	74,958
未収入金	-	2,119
1年内償還長期預け金	48,058	48,789
その他	8,772	7,969
流動資産合計	1,237,915	1,348,070
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 1,055,517	<sup>1</sup> 1,081,932
減価償却累計額	647,105	695,552
建物(純額)	408,412	386,379
構築物	74,054	75,654
減価償却累計額	51,612	55,680
構築物(純額)	22,442	19,974
車両運搬具	5,853	5,853
減価償却累計額	2,440	3,863
車両運搬具(純額)	3,412	1,989
工具、器具及び備品	149,041	164,759
減価償却累計額	88,570	109,312
工具、器具及び備品(純額)	60,471	55,446
土地	<sup>1, 2</sup> 583,125	<sup>1, 2</sup> 583,125
有形固定資産合計	1,077,864	1,046,915
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,312	15,576
電話加入権	4,504	4,504
無形固定資産合計	5,816	20,080
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	212,205	206,535
役員に対する長期貸付金	3,412	-
長期前払費用	73,714	68,917
敷金及び保証金	748,447	691,091
投資その他の資産合計	1,037,779	966,545
固定資産合計	2,121,460	2,033,541
資産合計	3,359,375	3,381,612

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,524	5,714
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 251,456	<sup>1</sup> 189,986
未払金	7,631	9,879
未払費用	101,675	99,574
未払法人税等	14,220	13,642
未払消費税等	36,332	16,762
前受金	23,429	22,079
預り金	3,791	4,096
賞与引当金	20,000	21,000
流動負債合計	465,061	382,735
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	<sup>1</sup> 525,637	<sup>1</sup> 437,261
繰延税金負債	10,897	12,084
長期預り保証金	156,268	152,268
その他	150	106
固定負債合計	892,953	801,721
負債合計	1,358,014	1,184,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	593,533	820,633
利益剰余金合計	593,533	820,633
自己株式	56,983	57,097
株主資本合計	2,718,283	2,945,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,535	66,726
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 681,387	<sup>2</sup> 681,387
評価・換算差額等合計	716,922	748,114
純資産合計	2,001,360	2,197,155
負債純資産合計	3,359,375	3,381,612

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,245,426	3,211,342
売上原価		
商品期首たな卸高	624,825	547,751
当期商品仕入高	1,097,156	987,605
合計	1,721,981	1,535,356
商品期末たな卸高	547,751	455,674
売上原価合計	1,174,229	1,079,682
売上総利益	2,071,197	2,131,660
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	55,857	42,056
役員報酬	42,421	51,108
給料手当及び賞与	748,954	795,661
賞与引当金繰入額	35,164	21,000
退職給付費用	807	1,988
販売手数料	99,490	99,345
水道光熱費	74,413	78,823
減価償却費	76,413	77,914
賃借料	360,339	349,003
その他	317,871	338,239
販売費及び一般管理費合計	1,811,734	1,855,143
営業利益	259,463	276,517
営業外収益		
受取利息	8,546	7,813
受取配当金	3,728	6,437
雑収入	10,554	6,737
営業外収益合計	22,828	20,989
営業外費用		
支払利息	20,583	15,777
社債利息	3,945	3,985
前払賃料償却	4,376	4,376
雑損失	6,044	1,640
その他	3	3
営業外費用合計	34,953	25,783
経常利益	247,338	271,723
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25,780
固定資産除却損	151	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,431
特別損失合計	151	33,211
税引前当期純利益	247,186	238,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,730	7,855
法人税等還付税額	3,143	-
法人税等調整額	22,243	18,323
法人税等合計	17,657	10,467
当期純利益	264,843	248,980

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	240,835	240,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,835	240,835
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,440,898	1,440,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,898	1,440,898
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,681,733	1,681,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,681,733	1,681,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	350,571	593,533
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,881
当期純利益	264,843	248,980
当期変動額合計	242,962	227,099
当期末残高	593,533	820,633
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	350,571	593,533
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,881
当期純利益	264,843	248,980
当期変動額合計	242,962	227,099
当期末残高	593,533	820,633
<b>自己株式</b>		
前期末残高	56,983	56,983

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	56,983	57,097
株主資本合計		
前期末残高	2,475,321	2,718,283
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,881
当期純利益	264,843	248,980
自己株式の取得	-	113
当期変動額合計	242,962	226,985
当期末残高	2,718,283	2,945,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,573	35,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,961	31,191
当期変動額合計	5,961	31,191
当期末残高	35,535	66,726
土地再評価差額金		
前期末残高	681,387	681,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,387	681,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	710,961	716,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,961	31,191
当期変動額合計	5,961	31,191
当期末残高	716,922	748,114
純資産合計		
前期末残高	1,764,360	2,001,360
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,881
当期純利益	264,843	248,980
自己株式の取得	-	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,961	31,191
当期変動額合計	237,000	195,794
当期末残高	2,001,360	2,197,155

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	247,186	238,512
減価償却費	76,413	77,914
長期前払費用償却額	11,695	9,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,431
差入保証金償却額	-	1,436
賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,105	-
前払年金費用の増減額(は増加)	555	4,339
受取利息及び受取配当金	12,274	14,251
支払利息	24,529	19,762
支払手数料	3	-
有形固定資産除却損	151	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,780
売上債権の増減額(は増加)	3,306	6,515
たな卸資産の増減額(は増加)	77,073	92,077
その他の資産の増減額(は増加)	58,042	1,852
その他の負債の増減額(は減少)	936	985
仕入債務の増減額(は減少)	2,215	809
未払費用の増減額(は減少)	1,654	2,271
未払消費税等の増減額(は減少)	29,579	19,570
小計	517,057	422,454
利息及び配当金の受取額	3,978	6,664
利息の支払額	24,568	19,593
法人税等の支払額	10,400	7,617
法人税等の還付額	3,143	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489,211</b>	<b>401,907</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	79,187	51,401
有形固定資産の取得による支出	76,147	42,605
無形固定資産の取得による支出	1,162	17,498
長期預り金の返還による支出	25,250	4,000
敷金及び保証金の回収による収入	25,300	55,644
敷金及び保証金の差入による支出	10,000	300
その他の支出	2,000	-
その他	489	3,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>167,958</b>	<b>46,194</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	-
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	344,365	299,846
自己株式の取得による支出	-	113
配当金の支払額	21,881	21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,246	171,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,006	184,176
現金及び現金同等物の期首残高	464,962	489,969
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 489,969	<sup>1</sup> 674,145

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 リユース(ハードオフ・オフハウス事業) ...売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) リユース(ブックオフ事業) ...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 リユース(ハードオフ・オフハウス事業) ...同左  リユース(ブックオフ事業) ...同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後取得したもの 定額法によっております。 ...建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3) リース資産 ...同左</p> <p>(4) 長期前払費用 ...同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>...同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 ...同左</p>

## (7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,436千円減少し、税引前当期純利益が8,867千円減少しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、重要性が増したと判断したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

## (9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,393千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務 長期借入金 491,059千円 (一年内返済予定分を含む。)</p>	売掛金	2,762千円	建物	146,506千円	土地	583,125千円	計	732,393千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,693千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務 長期借入金 333,423千円 (一年内返済予定分を含む。)</p>	建物	135,567千円	土地	583,125千円	計	718,693千円
売掛金	2,762千円														
建物	146,506千円														
土地	583,125千円														
計	732,393千円														
建物	135,567千円														
土地	583,125千円														
計	718,693千円														
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を191,967千円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,264,513千円	再評価後の帳簿価額	583,125千円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該事業用土地の平成23年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を202,880千円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,264,513千円	再評価後の帳簿価額	583,125千円		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日														
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円														
再評価後の帳簿価額	583,125千円														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日														
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円														
再評価後の帳簿価額	583,125千円														
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	800,000千円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	800,000千円		
当座貸越極度額	800,000千円														
借入実行残高	千円														
差引額	800,000千円														
当座貸越極度額	800,000千円														
借入実行残高	千円														
差引額	800,000千円														

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816			427,816

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,881	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816	997		428,813

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 997株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,879	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 499,969千円	現金及び預金勘定 674,145千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 489,969千円	現金及び現金同等物 674,145千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主に店舗設備(店舗什器)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,167</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,570千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,144千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩し額</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	8,167	3,289		4,877	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,978千円	1年超	4,592千円	合計	6,570千円	支払リース料	20,144千円	リース資産減損勘定の取崩し額	2,497千円	減価償却費相当額	15,436千円	支払利息相当額	586千円	減損損失	千円	<p>1 ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 ...同左 リース資産の減価償却の方法 ...同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">12,882</td> <td style="text-align: right;">8,001</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,880千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 ...同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 ...同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品等	12,882	8,001	4,880	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,259千円	1年超	2,620千円	合計	4,880千円	支払リース料	2,259千円	減価償却費相当額	2,259千円	支払利息相当額	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	8,167	3,289		4,877																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	1,978千円																																																		
1年超	4,592千円																																																		
合計	6,570千円																																																		
支払リース料	20,144千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩し額	2,497千円																																																		
減価償却費相当額	15,436千円																																																		
支払利息相当額	586千円																																																		
減損損失	千円																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
器具及び備品等	12,882	8,001	4,880																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	2,259千円																																																		
1年超	2,620千円																																																		
合計	4,880千円																																																		
支払リース料	2,259千円																																																		
減価償却費相当額	2,259千円																																																		
支払利息相当額	千円																																																		

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年7カ月後であります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクにさらされております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2.金融商品時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	674,145	674,145	
(2)売掛金	25,233	25,233	
(3)投資有価証券 其他有価証券	182,115	182,115	
(4)敷金及び保証金 資産計	739,881 1,621,376	734,241 1,615,736	5,640 5,640
(5)買掛金	(5,714)	(5,714)	
(6)未払法人税等	(13,642)	(13,642)	
(7)社債	(200,000)	(201,219)	1,219
(8)長期借入金	(627,247)	(627,177)	69
(9)預り保証金	(152,268)	(122,687)	29,581
負債計	(998,873)	(970,441)	28,431
(10)デリバティブ取引			

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

## (4)敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

## (5)買掛金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## (7)社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態を実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額( )を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

( )金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

## (9)預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	24,420

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	611,302			
売掛金	25,233			
敷金及び保証金	48,789	491,178	94,903	105,009
合計	685,325	491,178	94,903	105,009

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債			200,000			
長期借入金	189,986	169,736	115,135	49,700	49,700	52,990

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類			
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,534	10,727	806
	(2) 債券			
	(3) その他	18,732	15,311	3,421
	小計	30,266	26,038	4,227
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	122,129	161,516	39,387
	(2) 債券			
	(3) その他	9,610	9,985	375
	小計	131,739	171,502	39,762
合計		162,005	197,540	35,535

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 50,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当の取引はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類			
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	8,281	4,911	3,370
	小計	8,281	4,911	3,370
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,766	213,345	68,579
	(2) 債券			
	(3) その他	29,068	30,585	1,517
	小計	173,834	243,931	70,096
合計		182,115	248,842	66,726

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 24,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当の取引はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## 取引の時価等に関する事項

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

該当事項はありません。

## 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	75,000	55,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

取引の時価等に関する事項

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	55,000	35,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業所税		未払事業所税
	減損損失累計額		減損損失累計額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		投資有価証券減損損失
	小計		その他
	評価性引当金		小計
	繰延税金資産合計		評価性引当金
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当金の増減等		評価性引当金の増減等
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和63年4月1日より、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 32,708千円	(1) 退職給付債務 26,963千円
(2) 年金資産 33,264千円	(2) 年金資産 31,859千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) 555千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) 4,895千円
(4) 未認識年金資産 千円	(4) 未認識年金資産 千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) 555千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) 4,895千円
(6) 前払年金費用 555千円	(6) 前払年金費用 4,895千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) 千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6) 千円

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

## 3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 807千円	退職給付費用 1,988千円
(1) 勤務費用 807千円	(1) 勤務費用 1,988千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「ハードオフ事業」及び「オフハウス事業」、「ブックオフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する商品の種類

〔1〕ハードオフ事業・・・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・楽器・CD・DVD  
・カメラなどのリユース品

〔2〕オフハウス事業・・・バッグ・貴金属・時計・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨  
・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電  
・アウトドア用品・ホビー等のリユース品

〔3〕ブックオフ事業・・・書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等のリユース品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、【重要な会計方針】における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				合計
	ハードオフ	オフハウス	ブックオフ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	843,262	1,468,543	899,536	3,211,342	3,211,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	843,262	1,468,543	899,536	3,211,342	3,211,342
セグメント利益	131,080	251,384	144,006	526,471	526,471
セグメント資産	523,040	982,855	445,951	1,951,848	1,951,848
その他の項目					
減価償却費	14,387	33,339	20,147	67,874	67,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,433	7,044	5,149	18,626	18,626

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,211,342
その他の売上高	
セグメント間取引消去	
財務諸表の売上高	3,211,342

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,471
その他の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用	249,954
棚卸資産の調整額	
財務諸表の営業利益	276,517

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	1,951,848
その他の資産	
全社資産	1,429,764
その他の調整額	
財務諸表の資産合計	3,381,612

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	67,874	10,039	77,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,626	42,603	61,229

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円93銭	1株当たり純資産額	200円84銭
1株当たり当期純利益金額	24円21銭	1株当たり当期純利益金額	22円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,001,360	2,197,155
普通株式に係る純資産額(千円)	2,001,360	2,197,155
普通株式の発行済株式数(千株)	11,368	11,368
普通株式の自己株式数(千株)	427	428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,940	10,939

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	264,843	248,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,843	248,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,940	10,939

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。